

○ 介護職員等特定処遇改善加算 見える化要件

	職場環境要件項目	法人としての取組み
資質の向上	働きながら介護福祉士取得を目指すものに対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担軽減するための代替職員確保を含む）	職員の資質向上を目的として、外部の研修機関と連携し、介護職員実務者研修の受講を法人負担で支援するとともに、受講時の勤務の配慮を行っている。
	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	中途採用向け介護職員実務者研修や新卒向けの1年間専門学校において介護ビジネスマナー、介護職員初任者研修、介護職員実務者研修を学ぶシステムにより、介護福祉士取得の為に土台作りを行い、介護福祉士取得時に給与評価との連動を図っている。
労働環境の改善・処遇の改善	雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実	労働局、職業安定所主催の研修に参加し、労働関係法令の遵守するとともに雇用管理改善対策を図っている。
	ICT活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセス可能にすること等を含む）に介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化	勤務表自動作成システム、タブレット端末を使用した介護記録、Bluetoothを利用した検温・バイタル測定等、事務的負担の軽減を図っている。また、ブラウザを使用した法人独自の掲示版システム、デジタル会議室を設置して、申し送り、会議等がいつでも・どこでも行える仕組みを導入している。
	介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入	介護用リフトを導入し、腰痛対策の実施を行うとともに、記録等に関して、介護ソフトを活用して業務の負担軽減を行っている。
	健康診断、こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備	受動喫煙防止のため、館内を全面禁煙にするとともに、外部に喫煙スペースを確保している。
その他	非正規職員から正規職員への転換	非常勤職員採用時に、法人内で正規職員を新たに募集する場合、正規職員への転換を考慮している。
	職員の増員による業務負担の軽減	介護機器等の導入に平行して、経営上できる限りの職員増員を図り、業務を分散することで職員の業務負担軽減を図っている。